【2024年1月12日発行】

人事労務マガジン / 定例第160号

人事労務マガジン編集部からのお知らせ

厚生労働省 X・Facebook は、厚生労働省の公式アカウントです。健康・医療、福祉・介護、雇用・労働、年金など、皆さまの暮らしを支える情報をお届けしているので、ぜひフォローしてください。

< 厚生労働省公式 X >

手順1 X アカウント登録してログイン

手順2 <https://twitter.com/mhlwtwitter> をクリック

手順3 「フォローする」ボタンをクリック

< 厚生労働省公式 Facebook >

手順1 Facebook アカウント登録してログイン

手順2 <https://www.facebook.com/mhlw.japan> をクリック

手順3 「フォローする」ボタンをクリック

【目次】

1. 【再掲】「大学生等（短大生、専門学校生）を対象とした労働条件セミナー」参加者募集
2. 【再掲】高校・大学の教職員等に向けた「労働法の教え方セミナー」をオンライン配信します
3. 【再掲】「労働契約等解説セミナー2023」動画公開のご案内
4. 【再掲】「過重労働解消のためのセミナー」参加者募集
5. 【再掲】令和5年度「多様な正社員」制度導入支援セミナー（第2回）のご案内
6. 【再掲】1月28日開催「労働者協同組合に関するフォーラム」の参加者を募集中
7. 【再掲】「仕事と育児／介護の両立支援」について専門家による個別支援が受けられま
8. 【再掲】オンライン開催「テレワークセミナー」の参加者募集中
9. 【再掲】「イクメン・イクボスセミナー」の聴講者募集中（24年2月まで開催）
10. 【再掲】「仕事と育児／介護の両立支援セミナー」参加者募集中（1月開催）
11. 【再掲】「不妊治療と仕事との両立支援担当者等向け研修会」オンラインで配信してい

ます（視聴無料）

12. 国家公務員の高い専門能力と豊富な経験を事業に活かしてみませんか？

完全無料でレア人材を採用できる「官民ジョブサイト」

【厚生労働省からのお知らせ】

『厚生労働』1月号発売中

特集：「令和5年度版 労働経済白書」から見る持続的な賃上げに向けて

【再掲】-----

【トピック 1】「大学生等（短大生、専門学校生）を対象とした労働条件セミナー」参加者募集

アルバイトや就職など働く前に知っておきたい、労働法の基礎知識について学べるセミナーを「現地（会場）」と「オンライン」で実施します。社会に出て働く前に、労働法に関する基本的な知識を、このセミナーで学んでみませんか？プロの講師が分かりやすく説明します。特設ウェブサイトで参加者の募集を行っています。次回1月10日（水）が今年度最後の開催となります。皆さまのご参加をお待ちしています。【事前申し込み制・参加無料】

【対象者】

大学生、短期大学生、専門学校生など、就職やアルバイトを控えた学生の皆さまやご家族の方、大学生等の労働法教育に関心のある就職・キャリア指導担当教職員など

【開催日時】

オンライン（Zoom）形式

・1月10日（水）

開催時間・会場などの詳細は、特設ウェブサイトをご参照ください。

【詳細・お申し込みはこちら】

令和5年度 大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業

http://www.langate.co.jp/student_roudou/02_seminar.html

【お問い合わせ】

「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事務局」（厚生労働省委託事業）

ランゲート株式会社

〒604-8141 京都市中京区泉正寺町 328 西川ビル 4階

TEL：075-741-7862（平日 10:00～17:00）

FAX : 075-741-7863

E-mail : student_roudou@mb.langate.co.jp

【再掲】-----

【トピック 2】高校・大学の教職員等に向けた「労働法の教え方セミナー」をオンライン配信します

今年 8 月～10 月に開催した「労働法の教え方セミナー」について、オンラインで動画を配信しています。

このセミナーは、高校や大学等の教職員の皆さまが、生徒や学生たちに労働法を教えられるよう、そのノウハウを分かりやすく解説したものです。

セミナーは「高校の教職員等向け」と「大学の教職員等向け」の 2 種類があります。

【テーマ】

- ・労働法を正しく理解する～労働法教育の必要性・トラブル事例～
- ・就職活動と労働法～生徒の明るい未来のために～
- ・労働法はどう生きる～アルバイト・インターン・就職活動・職業生活～ など

【配信期間】

2023 年 12 月 1 日～2024 年 2 月 29 日

【配信サイトはこちら】

労働法教育に関する支援対策事業

<http://www.langate.co.jp/roudou2023/index.html>

【再掲】-----

【トピック 3】「労働契約等解説セミナー2023」動画公開のご案内
無期転換ルールや副業・兼業の促進に関するガイドライン等を解説

多様な人材を活用したいとお考えの事業主・人事労務担当の皆さま、社内のルールは整備されていますか？

労働契約に関する基本情報をはじめ、パートや契約社員などが長期的に活躍できる制度「無期転換ルール」や、2022 年 7 月に改定された「副業・兼業の促進に関するガイドライン」について解説したセミナー動画を公開しています。

学習・復習にぜひご活用ください。

・ 利用者編

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLMG33RKISnWjgEEh6ZXx6azwIT0Pq7bR>

・ 労働者編

https://www.youtube.com/playlist?list=PLMG33RKISnWj7_c2SJSHIj36vTib4k6x8

【テーマ】

- ・ 労働契約法をはじめとした労働関係法令の基礎
- ・ 無期転換ルール
- ・ 副業・兼業の促進に関するガイドライン

【詳細・お申し込みはこちら】

労働契約等解説セミナー

<https://roukeiseminar.mhlw.go.jp>

【お問い合わせ】

厚生労働省委託事業「労働契約等解説セミナー2023」運営事務局

ランゲート株式会社（委託先）

TEL：075-741-7862

【再掲】

【トピック4】「過重労働解消のためのセミナー」参加者募集

10月からオンラインと会場で全55回開催

健康的でやる気あふれる職場を実現しませんか？企業の経営者や人事労務担当者、管理職の皆さまへの支援を目的に、「過重労働解消のためのセミナー」を開催します。オンラインで51回、会場（東京、大阪）で4回の全55回（うち3回は「特別企画 業務効率化セミナー」）開催します。【事前申し込み制・参加無料】

このセミナーでは、過重労働防止に関する労働関係法令の制度概要、過重労働の防止・解消のための対策・手法等の解説、取り組みの好事例の紹介などを行います。

各回とも「過重労働とパワハラ防止対策」や「損害賠償請求事例と労災上積み補償」などの「詳細解説テーマ」も設けていますので、興味のあるものにご参加ください。（現在、特設ウェブサイトにて参加者を募集中）

また、「特別企画 業務効率化セミナー」では、業務効率化の考え方や手法・事例などを中心にお伝えします。

次回1月18日(木)が今年度の最後の開催となります。経営者や人事労務担当者、管理職の皆さまをはじめ、どなたでも無料で参加いただけるので、皆さまのご参加をお待ちしています。

【開催期間・時間】

2024年1月18日(木)(全55回)まで

- ・午前開催の場合 9:30～12:00
- ・午後開催の場合 14:00～16:30

日程や開催時間・会場・講師などの詳細は、特設ウェブサイトにてご案内しています。

【詳細解説テーマ例】

- ・過重労働に係る損害賠償事例
- ・過重労働とメンタルヘルス対策
- ・過重労働と労災認定
- ・過重労働とパワハラ防止対策
- ・過重労働とテレワーク など

【詳細・お申し込みはこちら】

特設ウェブサイト 過重労働解消のためのセミナー

<https://kajyu-kaisyuu-zenkiren.com/>

【お問い合わせ】

厚生労働省委託事業「過重労働解消のためのセミナー事務局」

公益社団法人全国労働基準関係団体連合会(略称:全基連)

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-12-2 三秀舎ビル6階

担当:川田代、磯谷

TEL:03-5283-1030(平日10:00～17:00)

FAX:03-5283-1032

E-mail:kajyu-kaishou@zenkiren.com

【再掲】

【トピック5】令和5年度「多様な正社員」制度導入支援セミナー(第2回)のご案内

厚生労働省では、勤務地や職務内容、勤務時間などを限定した「多様な正社員」制度のポイント、実際に「多様な正社員」制度を導入されている企業の先進事例などを紹介するセミナーを開催します。

「多様な働き方」に関する概要のみでなく、「多様な働き方」をどのように取り入れているのか、取り組み事例を通じて各社の工夫を学ぶことができるセミナー内容となっています。

【セミナー概要】

開催内容（予定）

1. 有識者による「多様な正社員」制度に関する基調講演
立正大学経済学部教授 戎野淑子氏
2. 「多様な正社員」制度を取り入れた企業による事例発表（2社）
富士通株式会社
株式会社コラボスタイル
3. 有識者、事例発表企業によるパネルディスカッション
・学習院大学名誉教授 今野浩一郎氏
・富士通株式会社
・株式会社コラボスタイル
4. 関連情報のご紹介

開催概要

日時：2024年2月9日（金）10:00～12:30
場所：オンライン&対面（ハイブリッド形式）
対面会場は東京大手町を予定
参加費：無料

【詳細・お申し込みはこちら】

「多様な正社員」制度に係る調査研究・導入支援等事業特設サイト
<https://tayounaseishainseido.com/>

【お問い合わせ】

厚生労働省「多様な正社員」制度に係る調査研究・導入支援等事業事務局
（委託先：PwCコンサルティング合同会社）
TEL：03-6257-0785
E-mail：jp_cons_tayounaseishain@pwc.com

【再掲】-----

【トピック6】1月28日開催「労働者協同組合に関するフォーラム」の参加者を募集中
(参加無料・オンライン同時開催)

新しい法人制度「労働者協同組合」をご存知ですか？

昨年10月、労働者が出資し、その意見を反映して、自ら事業に従事する「労働者協同組合」という新しい法人制度がスタートしました。キャンプ場の経営、葬祭業、成年後見支援、家事代行、給食づくり、高齢者介護など、多様な事業分野で労働者協同組合を活用した新しい働き方が広がっています。

厚生労働省では、労働者協同組合の魅力を皆さまに知っていただくために、今年度2回のフォーラムを開催しています。第2回目となる今回は、基調講演や東日本地域で活躍する労働者協同組合の事例紹介等を通して、地域課題の解決に向けて、今後ますます期待される労働者協同組合の可能性をお伝えします。【事前申し込み制、参加無料】

オンライン同時開催で、どなたでも参加できます。全国からのご参加をお待ちしています。

【開催概要】

・内容

労働者協同組合に関する講演

労働者協同組合として活動している団体の取り組み事例 ほか

・日時：2024年1月28日(日)13:00~16:00(予定)

・会場：埼玉県勤労者福祉センター ときわ会館 5階大ホール
(埼玉県さいたま市浦和区常盤6-4-21)

・参加形態：会場、オンライン(Zoomウェビナー)
会場・オンラインともに手話通訳があります。

・定員：会場100名、オンライン200名

・申し込み締め切り：1月25日(木)

【詳細・お申し込みはこちら】

知りたい！労働者協同組合法

https://www.roukyouhou.mhlw.go.jp/forum/forum_higashinihon

【お問い合わせ】

労働者協同組合法 相談窓口

0120-237-297 (フリーダイヤル、受付時間 平日 9:00 ~ 17:00)

【再掲】 -----

【トピック7】 経営者・人事労務担当者さま

「仕事と育児/介護の両立支援」について専門家による個別支援が受けられます

厚生労働省では、従業員の「仕事と育児・介護の両立支援」に取り組む企業に対し、無料の個別支援を実施しています。

円滑な育休取得や介護と両立できる職場づくりについて、社労士などの資格をもつ専門家『仕事と家庭の両立支援プランナー』が、貴社の実情やニーズをヒアリングし、育児・介護支援プランの導入を、個別にサポートします。支援は、全国どこでも、訪問またはオンラインにて受けられます。

ご利用された皆さまからは、大変好評をいただいています。具体的に相談したい、職場環境を整備したい経営者・人事労務ご担当者の皆さま、ぜひご利用ください。

利用者の声

- ・具体的な話を聞く事ができ、状況把握や事前準備といった社内周知の重要性を感じた。
- ・従業員の復帰と同時に、助成金も申請できた。
- ・具体的にどんな取り組みをしたら良いか知る事ができ良かった。
- ・説明がわかりやすく、頂いた資料もそのまま使える面談シートや管理職向けマネジメントのポイントなどがあり、すぐに役立ちそう。

【詳細・申し込みはこちら】

「中小企業 育児・介護休業等推進支援事業」公式サイト内

育休復帰支援プラン

<https://ikuji-kaigo.com/lp/ikuji/>

介護支援プラン

<https://ikuji-kaigo.com/lp/kaigo/>

【再掲】 -----

【トピック8】 オンライン開催「テレワークセミナー」の参加者募集中

厚生労働省は、1月26日(金)に「テレワークセミナー(第6回)」をオンラインで開催し

ます。労務管理上の留意点、ICT活用と留意点、導入企業の体験談など、テレワークに必要な情報をお届けします。【参加無料】

テレワークは、ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方です。テレワークの活用によって、育児・介護と仕事の両立や、優秀な人材の確保・定着などの効果が見込めます。

このセミナーでは、テレワークを導入するに当たって、必要な労務管理、ICT活用方法と留意点、テレワークの活用方法、導入企業の事例等を説明します。

セミナー終了後に、労務管理面やICT面で企業が抱える個別具体的な課題などについて、セミナー講師が直接アドバイスする「個別相談会」も実施します。【希望者のみ・事前申し込み制】

【セミナー内容】

- ・テレワーク導入企業の体験談紹介
- ・テレワーク実施時の労務管理上の留意点
- ・ICTの活用と留意点

【開催】

日時：1月26日（金）13:30～15:30 オンライン接続開始 13:20

定員：200人

【詳細・お申し込みはこちら】

テレワーク総合ポータルサイト

<https://telework.mhlw.go.jp/support/seminer/>

【再掲】

【トピック9】人事・労務のご担当者様はもちろん、管理職や若手の皆さまも必見
「イクメン・イクボスセミナー」の聴講者募集中（24年2月まで開催）

厚生労働省「イクメンプロジェクト」では、男性の育児休業や育児目的休暇の取得を進めるため、育休取得のメリットや先進企業の取り組み事例、育休取得経験者の体験談などを紹介する2種類のセミナーを実施します。（2024年2月までの開催を予定）。【事前申し込み制・参加無料】

また、「イクメンプロジェクト」ウェブサイトでは、本年度実施したセミナーのアーカイブ動画も公開しています。こちらでは本年度開催が終了した「男性の仕事と育児両立セミナー」「育児・介護休業法解説セミナー」の一部をご視聴いただけます。

ぜひご覧ください。

【開催日程】(いずれもオンライン開催)

イクボスのマネジメントセミナー

・2月14日(水) 13:00～15:00 埼玉県との共催

教えてイクメンの星 育児休業の取り方・過ごし方

・2月16日(金) 13:00～14:30 三重県との共催

【詳細・お申し込み、本年度実施したセミナーのアーカイブ動画はこちら】

「イクメンプロジェクト」イクメン・イクボスセミナー

<https://ikumen-project.mhlw.go.jp/seminar/>

【お問い合わせ】

「令和5年度男性の育児休業取得促進事業」イクメンプロジェクト事務局

(東京海上ディーアール株式会社 製品安全・環境本部内)

TEL : 03-5288-6583

E-mail : ikumen@tokio-dr.co.jp

【再掲】

【トピック 10】人事・労務ご担当者の皆さま、社内環境整備に役立てませんか？

「仕事と育児/介護の両立支援セミナー」参加者募集中(1月開催)

厚生労働省は「中小企業育児・介護休業等推進支援事業」(委託事業)の中で、「仕事と育児・介護の両立支援セミナー」を随時開催しています。

このセミナーでは、育児・介護休業法をはじめ、関連する法改正のポイント、男性育休や仕事と介護の両立事例などを交え、育休復帰支援プラン・介護支援プランの活用方法を紹介しています。【事前申し込み制・参加無料】

育休・介護休業が取得しやすい職場環境の整備がますます重要となってきています。企業の人事労務ご担当の皆さま、社内環境整備に関心をお持ちの方はご予定に合わせて、ぜひお申し込みください。

【開催日程】

オンライン開催 : Zoom ウェビナー

1月11日(木) 14:00～15:00

1月16日(火) 13:00~14:50 北海道庁後援
1月17日(水) 14:00~15:00 宮城働き方改革推進支援センター共催
1月18日(木) 11:00~12:00、14:00~15:00
1月23日(火) 13:00~16:00 豊田商工会議所共催《ハイブリッド》

会場開催

1月12日(金) 13:00~16:00 千葉キャリア形成・学び直し支援センター共催
1月19日(金) 13:00~16:00 広島キャリア形成・学び直し支援センター共催
1月23日(火) 13:00~16:00 豊田商工会議所共催《ハイブリッド》
1月24日(水) 13:00~16:00 山梨キャリア形成・学び直し支援センター共催
1月26日(金) 14:00~16:45 練馬区共催 《伴走型》 限定:20社

伴走型セミナーとは

相談の時間を設けながら進めるセミナーです。1社につき1名の両立支援プランナーが、企業ごとの課題や相談・疑問点をサポートします。今、何をすれば良いかまだよくわからないと思う方にもオススメです。

【詳細・申し込みはこちら】

「中小企業 育児・介護休業等推進支援事業」公式サイト

https://ikuji-kaigo.com/host_seminar.html

【お問い合わせ】

株式会社パソナ 育児・介護支援事務局(委託先)

<https://ikuji-kaigo.com/>

TEL:03-5542-1740

【再掲】

【トピック11】「不妊治療と仕事との両立支援担当者等向け研修会」オンラインで配信しています(視聴無料)

厚生労働省では、不妊治療の実態や、企業が不妊治療と仕事との両立支援制度を導入・運用するための具体的なノウハウなどを解説する研修会をオンラインで配信しています。

これまでキャリアを積んできた女性社員が、不妊治療と仕事との両立に悩んで離職してしまうことは、企業にとって大きな損失となります。

女性管理職を育成し、増加させる取り組みを進めるためにも、不妊治療と仕事との両

立支援は重要な課題です。

また、不妊治療は女性社員だけでなく、男性社員も対象になります。

講義は、産婦人科医、産業医、社会保険労務士、当事者を支援する NPO 法人、行政といった専門分野の講師になります。

これから不妊治療と仕事との両立を支援する制度を導入しようとしている企業の皆さまはもちろん、すでに制度を導入し、より良い運用を検討している企業の皆さまにも参考にしていただける内容です。

人事労務担当者、産婦人科医、産業医、産業保健スタッフの皆さま、ぜひご視聴ください。

【研修の詳細、視聴申し込みはこちら】

【トピック 12】国家公務員の高い専門能力と豊富な経験を事業に活かしてみませんか？
完全無料でレア人材を採用できる「官民ジョブサイト」

内閣府官民人材交流センターでは、国家公務員の中堅・シニア層（45 歳以上）に特化した求人サイト「官民ジョブサイト」を運営しています。このサイトに求人を掲載すると、国家公務員（求職者）が閲覧・応募できる仕組みになっています。

「官民ジョブサイト」の 5 つの特長

完全無料

利用開始から採用決定まで、料金は一切かかりません。

レア人材

他のサービスでは探しにくい特定分野の人材が求職者として登録しています。公務で培った高い専門能力・事務能力を持つ経験豊富な人材を採用いただけます。幅広い業種・地域の人材ニーズにも対応しています。

安心（利害関係等の確認の仕組み）

求人への応募が国家公務員に固有の規制（利害関係のある企業等への求職活動の禁止）に抵触しないか官民人材交流センターが事前チェックするので、安心して利用できます。

情報検索

利用登録後、すぐに求職者情報（職務経歴、資格・免許、自己 PR 等）を検索・閲覧でき

ようになります。どのような求人を出すか、求職者情報を確認しながら検討できます。

スカウト

求人への応募を待つだけでなく、求職者情報を検索・閲覧して、掲載中の求人に応募して欲しい求職者がいた場合には、求人への応募をお勧めする「スカウト」ができます。

【求人者（事業主）】

- ・全国の企業・団体が登録（約 1,200 登録企業・団体数）
- ・民間企業のほか、国公立の大学、非営利法人、士業事務所など、さまざまな企業・団体にご利用いただいています。

【求職者（登録している国家公務員）】

- ・働きながら転職を希望する職員（一部退職者も含む）が登録（21 省庁・約 2,400 人）
- ・職員の経験分野や役職段階は多様で、専門資格保有者も少なくありません。
- ・年齢層は 50 台後半層が一番多く、約 4 割

【詳細・利用申し込みはこちら】

官民人材交流センター（内閣府ウェブサイト）

https://www8.cao.go.jp/jinzai/kyuzin_jigyosya.html

【お問い合わせ】

内閣府官民人材交流センター

TEL：03-6268-7677

【厚生労働省からのお知らせ】 -----

『厚生労働』1月号発売中

特集：「令和5年度版 労働経済白書」から見る持続的な賃上げに向けて

「令和5年度版 労働経済白書」は、テーマを「持続的な賃上げに向けて」とし、2022年の経済や雇用、労働時間、賃金などの現状や課題を分析しました。2022年は、新型コロナウイルス感染症の影響が見られたものの、感染防止策と経済社会活動の両立が図られ、経済活動は徐々に正常化に向かっていきました。

今回の特集では、2022年の労働経済の推移や特徴、賃上げによる企業・労働者や経済への効果、企業と賃上げの状況を踏まえた今後の方向性などについて、白書から読み取れる情報を伝えます。

【最新号目次】

広報誌「厚生労働」2024年1月号

https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou_kouhou/kouhou_shuppan/magazine/202401.html

一部記事はウェブサイト上で閲覧可能です。

現在の雇用失業情勢

12月26日に公表された、完全失業率は2.5%で前月と同率、有効求人倍率は1.28倍で前月に比べて0.02ポイント低下となりました。

【労働力調査（総務省）】

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.html>

【一般職業紹介状況】

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_36989.html

バックナンバー

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/merumaga_page.html

メルマガの内容に関するお問い合わせ（厚労省ホームページ「国民の皆様の声」へリンク）

<https://www.mhlw.go.jp/form/pub/mhlw01/getmail>

編集：厚生労働省

当メールマガジンの内容の全部または一部については、私的使用または引用など著作権法上認められた行為として、出所を明示することにより、引用、転載、複製を行うことができます。